

令和8年度補正予算（第1号）について

主計局総務課主計官 松本 圭介
課長補佐 谷 伸雄
企画係 木 良寛

1. 令和8年度補正予算（第1号）編成の背景

今般の中東情勢を受け、政府としては、これまで、国民生活と経済活動を守り抜くために、燃料油価格の激変緩和措置として、令和7年度予備費等を活用して緊急的な対応を行うなど、様々な取組を進めてきた。加えて、5月26日には、電気・ガス料金について、使用量が多くなる7月から9月において昨年夏の料金水準を下回るような支援を行うべく、令和8年度予算の一般予備費5,135億円の使用を決定した。

その上で、令和8年度補正予算は、引き続き、中東情勢が不透明である中で、今後の物価動向や経済に与える影響を十分注視しつつ、国民の皆様の暮らしや経済活動に支障が生じないよう適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応するため、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく編成されたものであり、6月3日に国会に提出され、5日に成立した。

2. 令和8年度補正予算（第1号）の概要

令和8年度補正予算の一般会計の歳出においては、総額3兆1,135億円を計上している。

その内容としては、(1) 重点支援地方交付金について、特別高圧電力やLPガスの利用者への支援など、地域の実情に応じた支援を実施するための追加措置として1,000億円を計上し、「今後への万全の備え」として、(2) 電気・ガス料金支援のために使用決定した一般予備費について、その残高を1兆円に復元するため、5,135億円を計上するとともに、(3) 中東情勢に伴うエネルギー価格高騰など、国際情勢の変化に伴う影響への対応に使用できるものとして、「中東情勢等対応予備費」を創設し、2兆5,000億円を計上している。

歳入においては、特例公債を3兆1,135億円発行す

ることとしている。

この結果、令和8年度一般会計補正後予算の総額は、一般会計当初予算に対して歳入歳出ともに3兆1,135億円増加し、125兆4,228億円となっている。

なお、前述のとおり、令和8年度一般会計補正予算の歳入として、3兆1,135億円の特例公債を追加することとなるが、その一方で、前年度分の特例公債のうち、予算編成後6月までの発行が予定されていた3兆円分については、税収・税外収入・歳出不用の見込みを踏まえると、実際には発行せずに済む見込みが立っていた。

(注) 上記の特例公債3兆円分は、その後、実際に発行を取りやめている。

このように、国債発行予定額全体の中で調整を行うことで、市中への発行総額は増やさずに対応できるため、国債マーケットに影響を与えることなく、実行可能と考えている。

また、特別会計予算においては、以上の一般会計予算補正に関連して、予算総則について、所要の補正を行うこととしている。

3. 結び

前述のとおり、中東情勢が依然として不透明である中で、今後の物価動向や経済に与える影響を十分注視しつつ、国民の皆様の暮らしや経済活動に支障が生じないよう適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応することが重要となる。

このため、政府としては、すでに取り組んでいる令和7年度経済対策・補正予算の早期執行、令和8年度当初予算の執行、今般の令和8年度予備費を活用した電気・ガス料金支援などと合わせ、状況をしっかりと見極めながら、必要に応じて、今般成立した令和8年度補正予算も有効に活用し、今後の経済財政運営に万全を期す考えである。^{*1}

*1) 本稿の内容は、執筆時点（7月3日）のものです。



令和8年度一般会計補正予算（第1号）の概要

- 中東情勢が不透明である中、今後の物価動向や経済に与える影響を注視しつつ、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないよう適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応するため、「リスクの最小化」の観点から、万全の備えを取る。

1. 重点支援地方交付金 1,000億円

* 特別高圧電力やL P ガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援の財源措置

2. 今後への万全の備え 30,135億円

○ 一般予備費〔5,135億円〕

* 5/26使用決定（電気・ガス代支援）後の残高を1兆円に復元

○ 中東情勢等対応予備費〔25,000億円〕

* 中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費

その他の中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に緊急を要する経費に使用

■ 歳出計 31,135億円

【参考】5/26 一般予備費使用決定（電気・ガス代支援） 5,135億円

■ 歳入（特例公債） 31,135億円

* 令和8年度の特例公債が増額となる一方で、令和7年度分の特例公債のうち出納整理期間（本年4～6月）に発行予定としている3兆円分は、減額できる見通し（本年7月公表予定の令和7年度決算に向けて精査中）

→国債発行予定額全体を調整することで、令和8年度市中発行額を増やさず対応

* 特別会計予算についても、所要の補正を行う

令和8年度一般会計補正予算（第1号）フレーム

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 重点支援地方交付金	1,000	1. 公債金（特例公債）	31,135
2. 今後への万全の備え	30,135		
(1) 一般予備費	5,135		
(2) 中東情勢等対応予備費	25,000		
合 計	31,135	合 計	31,135

（注）中東情勢等対応予備費は、中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費その他の中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。



令和8年度補正後 予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	8年度予算 (当初)	8年度予算 (補正後)	8年度予算 当初→補正後	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	701,557	732,692	31,135	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	208,778	208,778	-	
国 債 費	312,758	312,758	-	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	178,898	178,898	-	
うち利払費	130,371	130,371	-	
計	1,223,092	1,254,228	31,135	
(歳 入)				
税 収	837,350	837,350	-	○ 公債依存度：26.1%
そ の 他 収 入	89,902	89,902	-	○ 建設公債 令8当初：6.7兆円 → 令8補正後：6.7兆円 特例公債 令8当初：22.9兆円 → 令8補正後：26.0兆円
公債金（歳出と税収等との差額）	295,840	326,975	31,135	○ 補正後の財政収支赤字（利払費相当分と基礎的財政収支の差額）は14.8兆円。
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	178,898	178,898	-	
利払費相当分	130,371	130,371	-	
基礎的財政収支	13,429	△ 17,706	△ 31,135	
計	1,223,092	1,254,228	31,135	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注2) 税収には印紙収入を含む。
(注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。